

# 我が国漁業の現況と消費税引上げにかかる課題



2013年8月29日

全国漁業協同組合連合会

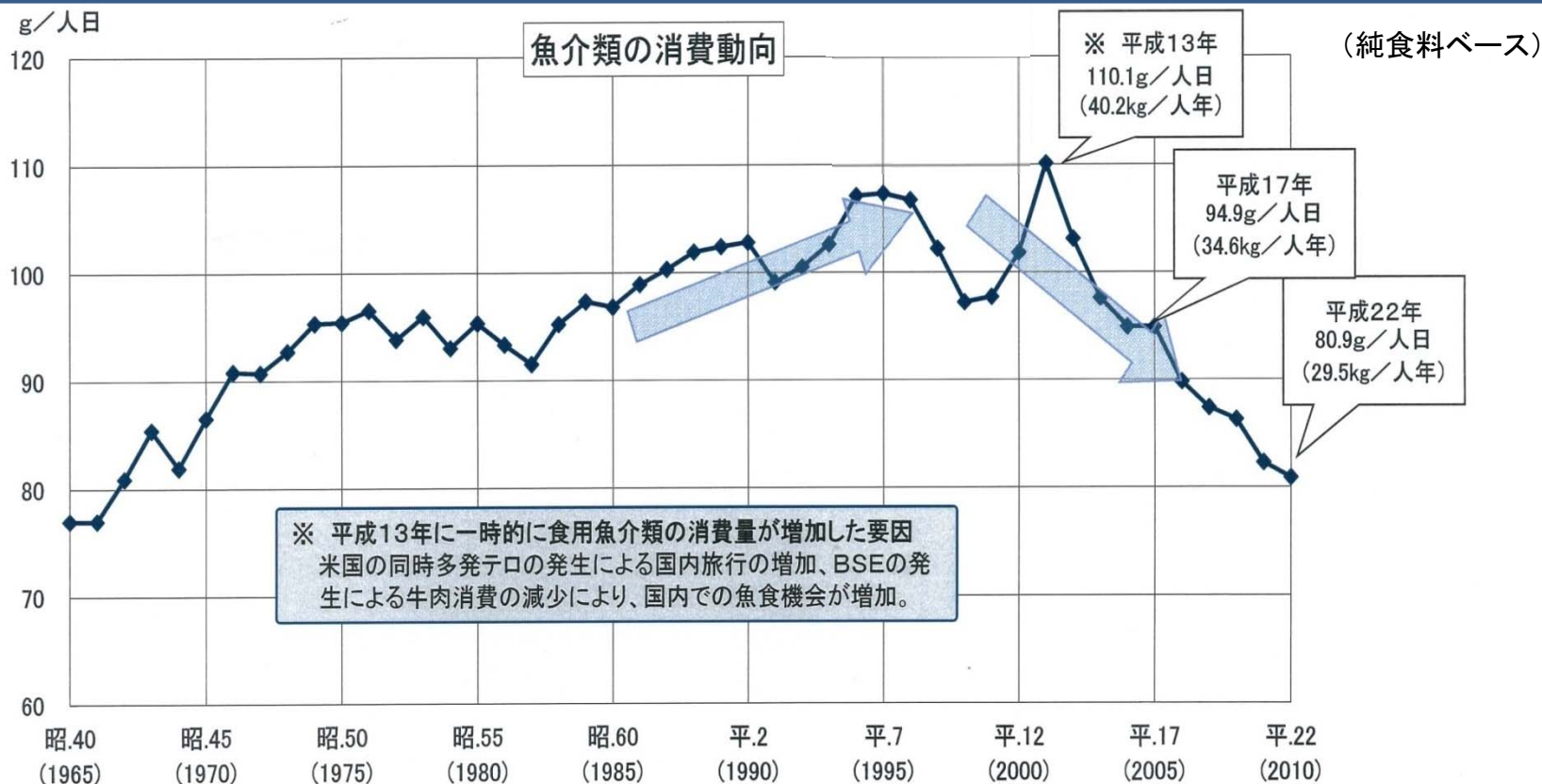
I. 我が国漁業を巡る厳しい状況	頁数
(1) 長く続く大幅な消費の減退（水産物の消費動向） . . . . .	1
(2) 食品全体の物価指数を下回る魚価低迷（水産物の消費者物価指数） . . . . .	2
(3) 国内外の風評被害による更なる消費減退の深刻化 . . . . .	3
(4) 燃油高騰が漁業に与える深刻さ . . . . .	5
(5) コスト上昇を価格に反映しにくい流通構造 . . . . .	7
II. 消費税率の引上げによって想定される影響	
(1) 漁業者の手取りの低下等の懸念 . . . . .	9
(2) 水産物の消費減退 . . . . .	9
III. 漁村地域の経済を疲弊させないための対策	
(1) 消費税制上の措置 . . . . .	10
(2) 水産振興に関する総合的な対策 . . . . .	10

# I. 我が国漁業を巡る厳しい状況

## (1) 長く続く大幅な消費の減退

### 水産物の消費動向

- 食料需給表による1人1日供給食料の推移をみると、魚介類の消費量は、近年、若年層を中心とした魚離れなどにより、大きく減少している。
- 消費量の最も高い平成13年と比較して、25%以上減少している。

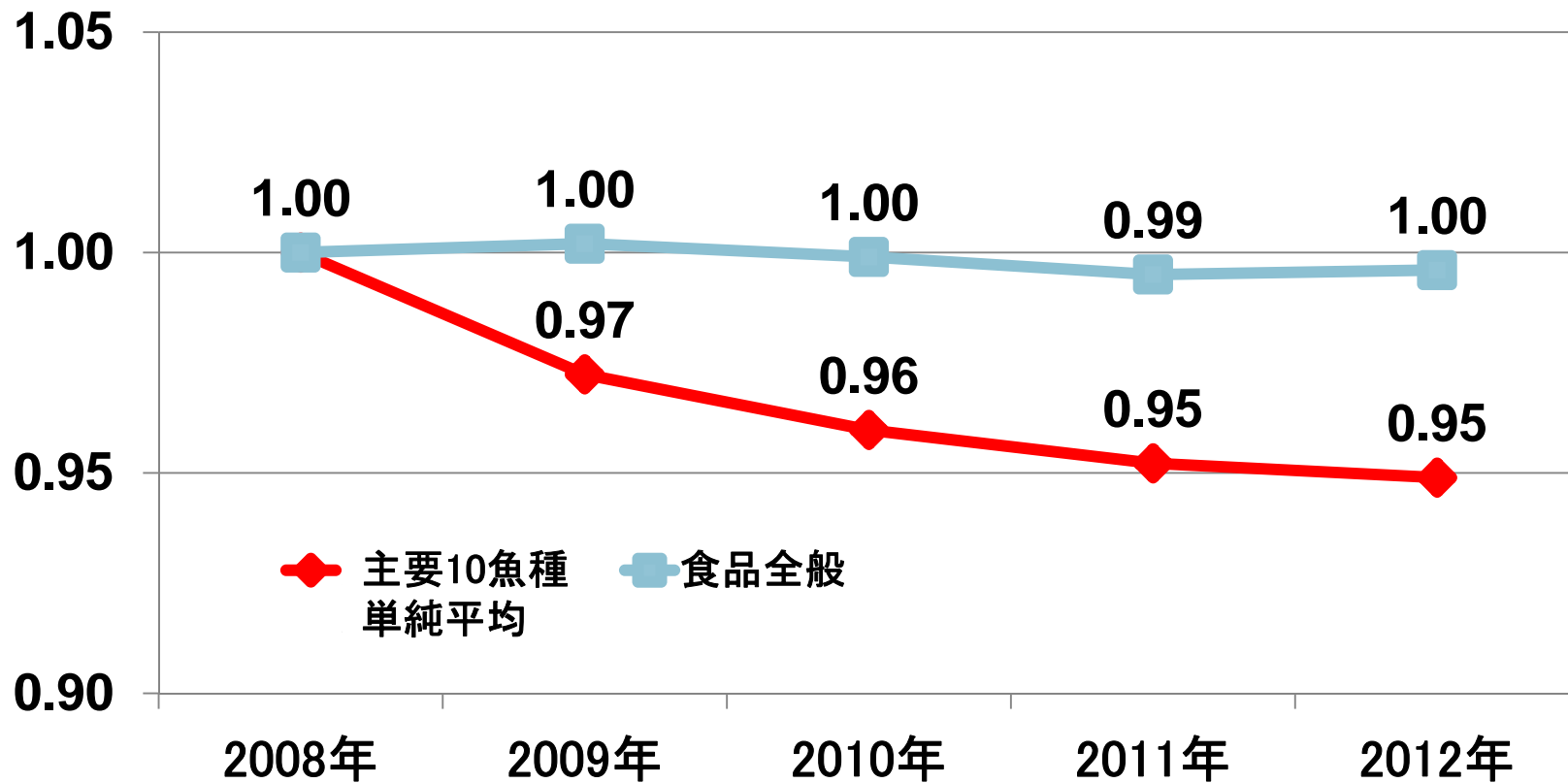


資料：農林水産省「食料需給表」、平成22年は水産庁調べ  
注：21年までは確定値、22年は概算値。

## (2) 食品全体の物価指数を下回る魚価低迷

### 水産物の消費者物価指数

主要水産物の消費者物価指数は5年間で5ポイント近く減少し、食品全般より大きく下回って、漁業経営に大きな打撃を与えています。



主要10魚種(マグロ、イワシ、カレイ、サバ、ブリ、アジ、カツオ、サケ、タイ、イカ)

出典:水産年鑑平成24年・平成24年消費者物価指数年報

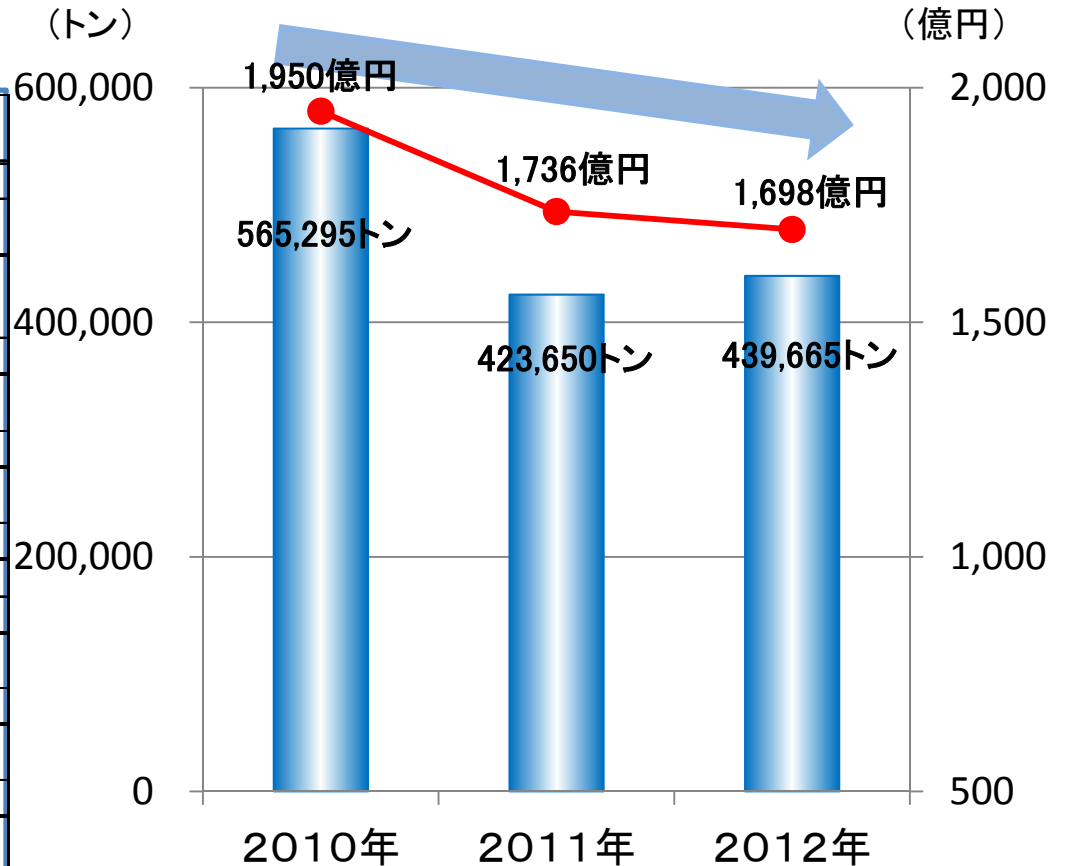
# (3) 国内外の風評被害による更なる消費減退の深刻化

## ① 諸外国の放射能規制と輸出の状況について

### 主要輸出先国の規制状況(水産物)

2013年7月2日現在

国名	規制内容
中国	10県(福島、群馬、栃木、茨城、宮城、新潟、長野、埼玉、東京、千葉): 輸入停止
	他道府県: 政府による放射性物質検査証明書と産地証明書の提出 中国輸入業者に産地・輸送経路を記した検査許可申請書の提出
韓国	8県(福島、群馬、栃木、茨城、宮城、千葉、岩手、青森): 指定魚種の輸入停止
	16都道県(北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、愛媛、熊本、鹿児島): 政府による放射能検査証明書 他道府県: 政府による産地証明書の提出
ロシア	8県(青森、岩手、宮城、福島、山形、茨城、千葉、新潟): 8県に所在する加工施設からの輸入停止
	他道府県: ロシアでサンプル検査
エジプト	11都県(福島、群馬、栃木、茨城、宮城、山梨、埼玉、東京、千葉、神奈川、静岡): 政府による放射性物質検査証明書の提出
	他道府県: 政府による産地証明書の提出
台湾	5県(福島、群馬、栃木、茨城、千葉): 輸入停止
	他道府県: 台湾側で全ロット検査
シンガポール	1県(福島県): 輸入停止
	3県(茨城、栃木、群馬): 政府による放射性物質検査証明書の提出 他道府県: 原産地証明書または商工会議所による産地証明の提出
EU	10県(岩手、福島、群馬、栃木、茨城、宮城、埼玉、東京、千葉、神奈川): 政府による放射性物質検査証明書の提出(ただし、海藻類は福島のみ)
	他道府県: 政府による産地証明書の提出、輸入国によるサンプル検査
タイ	8県(福島、群馬、栃木、茨城、宮城、千葉、神奈川、静岡): タイ省令で規定された検査機関による産地が記載された放射性物質の検査報告書の提出
	他道府県: 政府による産地証明書または商工会議所による産地証明の提出
香港	5県(福島、群馬、栃木、茨城、千葉): 政府による放射性物質検査証明書の提出
	他道府県: 香港側でサンプル検査
米国	5県(福島、岩手、宮城、茨城、群馬): 指定魚種の輸入停止
	他道府県: 米国側でサンプル調査
ベトナム	ベトナム側で検査(福島、茨城、栃木: 全ロット検査、他道府県: サンプル検査)、または放射性物質検査証明書の提出



■ 水産分輸出量の推移 ● 水産分輸出額の推移

輸出量: 2010年 - 2012年比 **78%**

輸出額: 2010年 - 2012年比 **87%**

出典: 水産庁ホームページ

## ② 国内での風評被害（例）

北海道 タラ	風評被害で韓国輸出が停滞したことは良く知られていますが、国内でも出荷制限指示の対象となっていない特定の水産品（タラ等）を給食食材として選択しないことを明記した文書が確認され、従来の取引先への販売が出来なくなりました。
宮城県 イサダ	主に養殖用餌料に用いられるイサダ（ツノナシオキアミ）においては、仲買人からの要望により、禁漁区導入や操業の輪番制度導入による操業制限を決定し、検査結果が基準値を大幅に下回っているにも関わらず、仲買人から購入を断られる事例が発生しました。これらに伴い、水揚量・金額が減少しました。
岩手県 クロソイ	H24年5月29日に400Bq/kgのセシウムが検出され、6月1日～30日の間水揚げ自粛が県から要請されました。この影響により7月1日の自粛解除後も長期間ソイ類の魚価が低迷しました。 (H18-22年7月平均：645円/kg → H24年7月：231円/kg)
宮城県 岩手県 三陸わかめ	三陸わかめ共販推進委員会は、取引先の業界団体からの要求に応じて放射性物質検査を実施し、検査結果を公表するとともに、仲買人等に検査結果を報告しました。

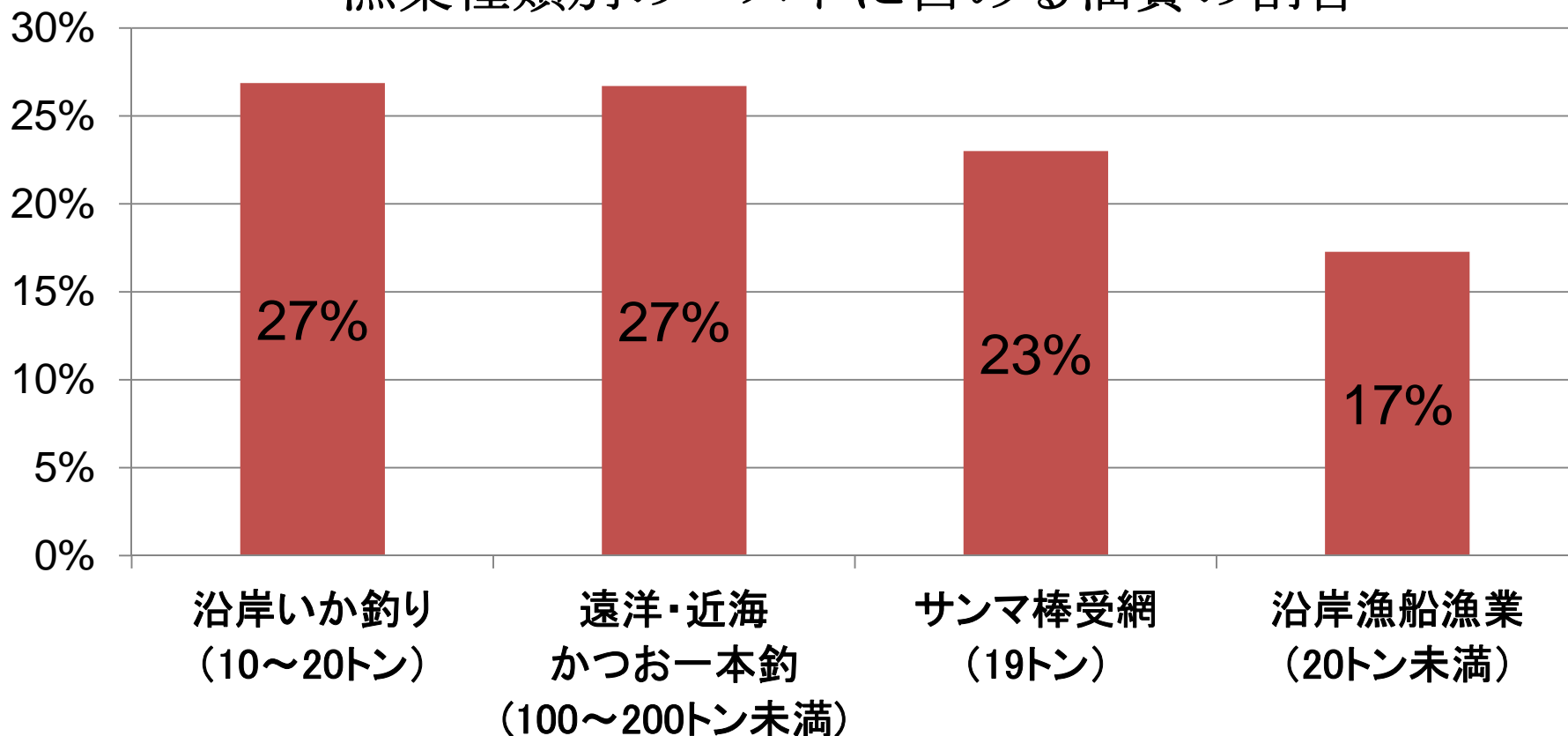
出典：「原子力損害賠償紛争審査会 専門委員会調査報告書」

## (4) 燃油高騰が漁業に与える影響の深刻さ

### ①コストに占める燃油費の割合が高い漁業

漁業はコストに占める燃油費の割合が非常に高い産業であり、燃油価格の高騰が経営に与える影響は甚大なものとなります。

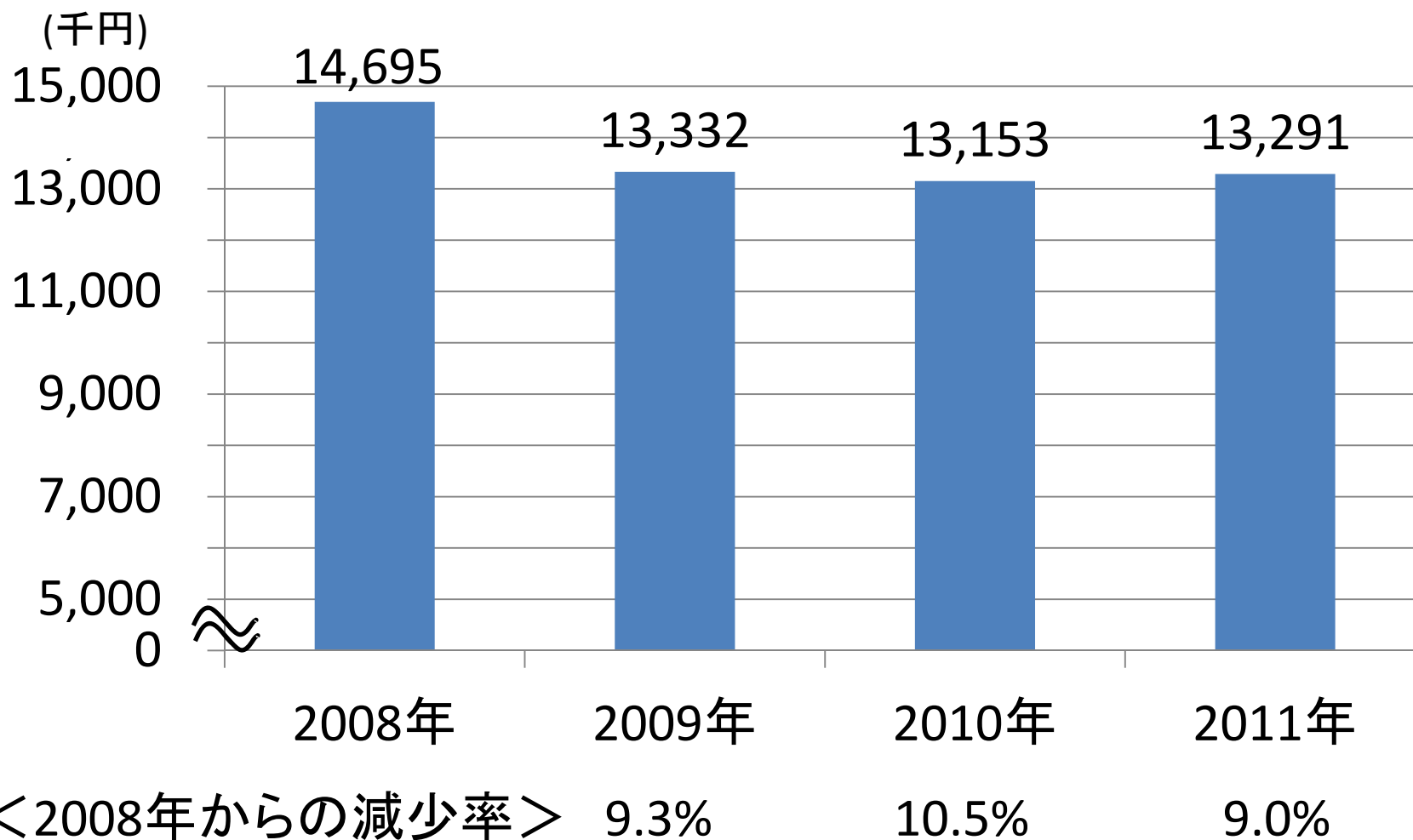
#### ・ 漁業種類別のコストに占める油費の割合



出典：漁業経営調査報告(2011年)、全国さんま漁業協会資料

## ②沿岸漁船漁業(20トン未満)の収入(水揚げ金額)の推移

2008年の燃油高騰時以来、漁業者の収入は、魚価の低迷などの影響により、9~10%減少しています。



出典:漁業経営調査報告



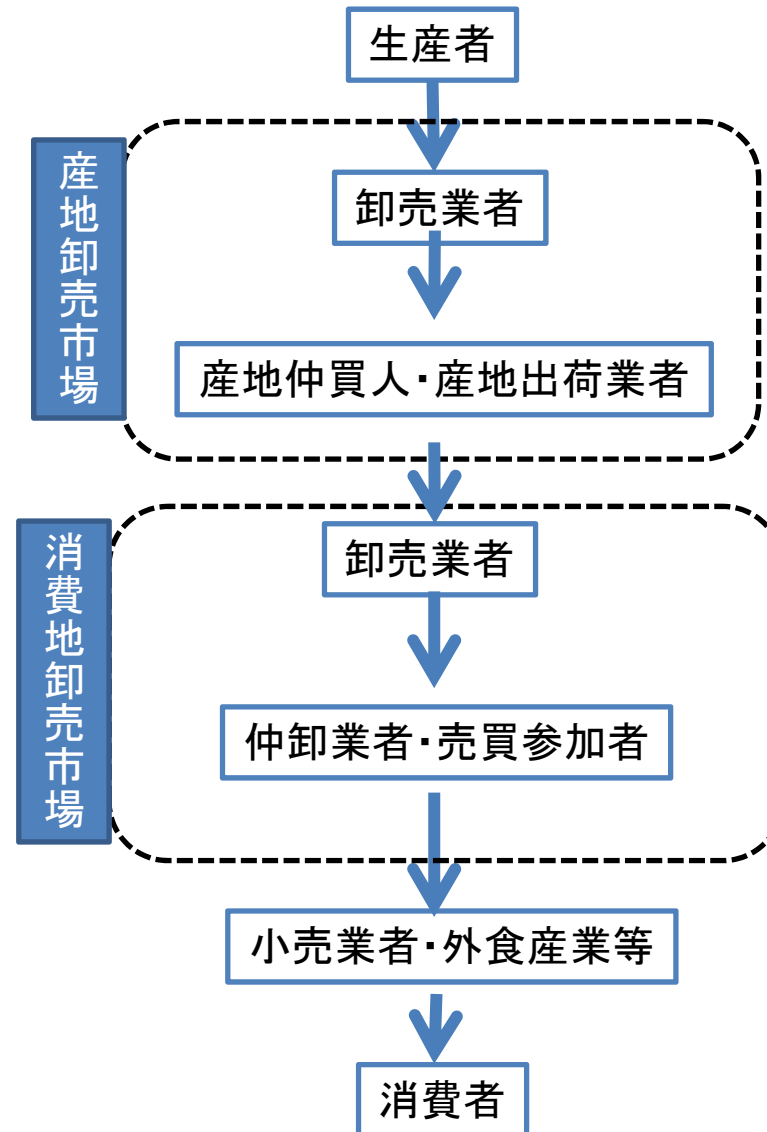
## (5) コスト上昇を価格に反映しにくい流通構造

水産物は、基本的に市場でのセリ・入札等によって価格が決定されるため、漁業者は価格形成機能を持たない。

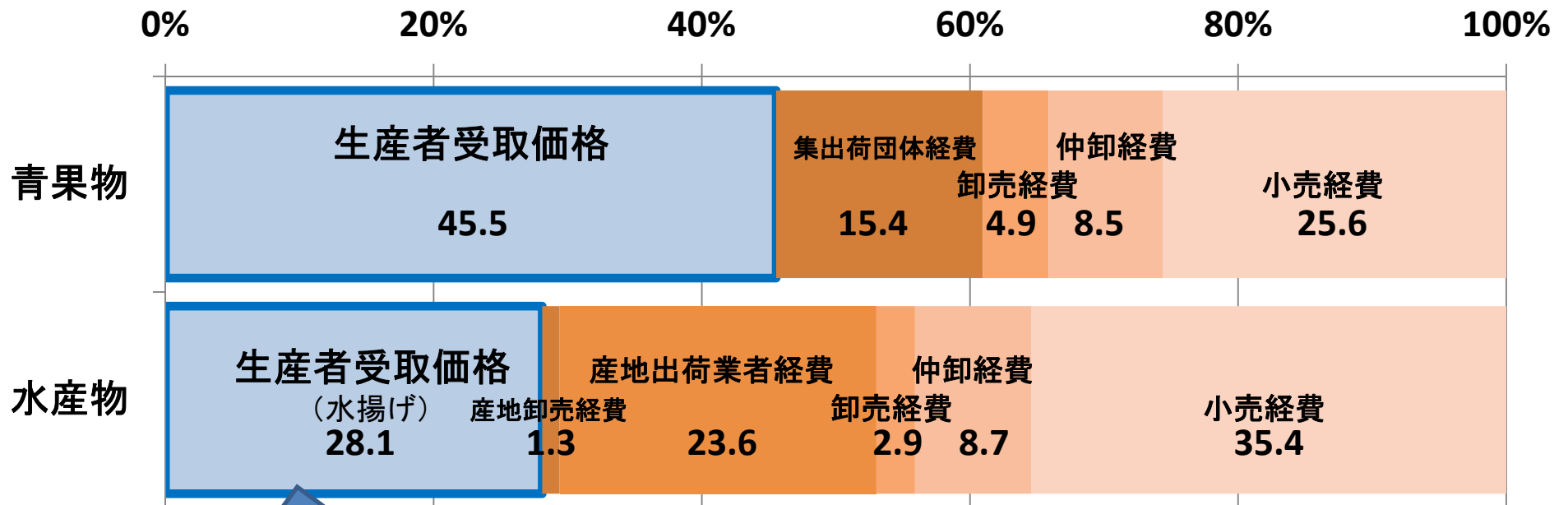
よって、コスト上昇分を魚価に反映することが極めて困難。

また、景気が上向いても、魚価が上昇するまでに時間を要する。

### ①水産物の主要な流通経路



## ② 小売価格に占める流通経費等の内訳（水産物、青果物）



小売価格の約4分の1が  
漁業者の受取価格

出典：食品流通段階別価格形成調査（2010年度）

## Ⅱ. 消費税率の引上げによって想定される影響

### (1) 漁業者の手取りの低下等の懸念

水産物の市場流通を主体とする流通構造の特異性※から、生産コストにかかる増税分を産地販売価格に反映させることが困難であるとともに、消費者価格への増税分の転嫁が行われないと、漁業者の手取りにしわ寄せがくる懸念がある。

- ※
- ① 量販店等、川下サイドの支配力が強い。
  - ② 水産物については、例えば工業製品のように供給量を調整することが難しく、また、天候等によっても供給量が左右されるため、価格の変動が激しい。
  - ③ 水産物流通の大半を占める市場取引においては、セリや入札などにより価格が決定され、漁業者は直接価格交渉を行っていない。

### (2) 水産物の消費減退

消費税率の引上げにより、消費者の購買意欲が低下し、水産物の消費減退がますます加速する恐れがある。

### Ⅲ. 漁村地域の経済を疲弊させないための対策

#### 消費税率の引上げに併せた諸対策の実施

##### (1) 消費税制上の措置

- 漁業者の手取りへのしわ寄せを防ぐ転嫁対策の徹底
- 消費を減退させないため、漁業者に事務負担のかからない食料品・水産物への軽減税率制度の導入 など

##### (2) 水産振興に関する総合的な対策

～水産食料の安定供給並びに国境監視をはじめとする水産業・漁村の多面的機能の維持増進を可能とするために～

- ① 水産物の消費拡大対策
- ② 漁業経営安定対策の拡充・強化
- ③ 燃油・養殖用飼料など生産コスト高騰対策の拡充・強化  
など